

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	1	農業委員会費	266

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農業委員会
事業目的	担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を中心に、農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申など、農業委員会の組織及び適正運営を通じ、農業の健全な発展に寄与する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○法定（農業委員会等に関する法律）の行政委員会である農業委員会を設置し、総会（定例会議）を開催し、農地法第3条の農地売買等の許可、農地法第4条及び5条に基づく県知事の農地転用許可に対する意見書の議決等を通じて、農地の利用調整を図る。</li> <li>○市内各地区に配置する農地利用最適化推進委員の活動を通じ、農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消に係る業務を推進する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業委員会運営業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会総会を毎月開催し、農地法その他関連法令に基づき農地の利用関係の調整に関する事項を処理する。</li> </ul> </li> <li>○農地利用最適化業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の利用集積・集約化の促進業務、遊休農地の発生防止・解消に係る業務、新規参入の促進業務を実施する。</li> </ul> </li> <li>○国有農地管理業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国有農地のパトロール及び除草業務を実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法に関する申請等業務について適正に審査・許可を実施し、農地の利用調整を実施した。</li> <li>・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の利用集積が進展し、農業の健全な発展に寄与した。</li> <li>・農業委員会業務で活用するため、最新の農家情報の把握し、農地基本台帳を更新整備した。</li> </ul>

II：個別事業内訳

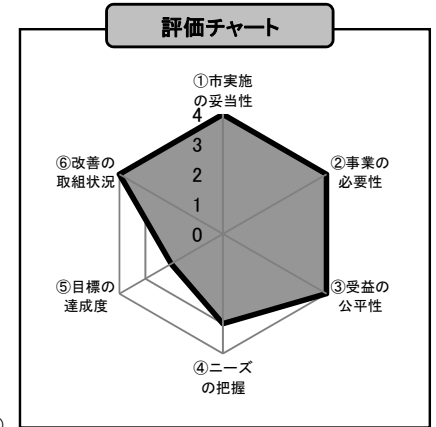
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
農業委員会	5,138	432	4,706	92%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,138	432	4,706	92%	4	4	4

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	6,376	5,138
財源内訳			
地方債	0	0	0
その他	27	94	25
一般財源	4,468	4,706	4,428
一般財源の割合	70%	92%	92%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	農業委員会は、農業委員会等に関する法律第3条、地方自治法第180条の5第3項に基づき市に置かれる行政機関である。
②事業の必要性	4	法定の業務であり、継続が必須である。
③受益の公平性	4	市民は、農地が保全されることによる防災面、環境面等の受益を享受している。
④ニーズの把握	3	農業の担い手に対しアンケートを実施し、農地の利用集積・集約に関する意向の確認を行った。
⑤目標の達成度	2	平成30年度の集積・集約化の目標値において、目標面積を達成することができなかった。
⑥改善の取組状況	4	農業委員会業務の適正な遂行及び農業委員会活動の見える化のため、点検・評価結果や活動計画をホームページで公表している。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	農地法改正に伴い農地基本台帳の農家情報更新作業は停止していたが、営農情報の更新作業を行い、農業委員会業務で活用できるよう整備した。
令和元年度に見直しを実施している事項	農地の利用集積を進め、遊休農地の発生防止・解消を促進していくため、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携した現場活動への取り組みを強化していく。
今後見直しを検討する事項	農業委員会活動の活性化を図り、農地集積・集約や遊休農地の発生防止・解消につなげていくため、各委員による自立した活動ができる仕組みづくりを進めていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
農業委員会法の改正に伴い、農地等の利用の最適化の推進に関する業務が農業委員会の最重要事業とされ、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を進めていく必要がある。	農地等の利用の最適化を推進していくため、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携体制の強化を図り、農地中間管理機構など関連する団体との連携しながら農地の集積・集約化を進めていく。併せて、遊休農地の発生防止・解消に努めていく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	2	農業総務費	268

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農業政策
事業目的	農業行政に関する一般事務を適切に実施することを目的とし、会議、研修、協議会に参加することにより、職員の農業政策立案能力を高め、市内の農業振興を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○各種関係会議、研修等への参加により、担当職員の知識及び能力向上を図り、適切な業務遂行を通じて、市内農業の振興を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業行政に係る業務を実施する。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業行政に関する一般事務を行う上で必要な会議、研修等へ参加する。</li> </ul> </li> <li>○尾張北部地域農業改良推進協議会負担金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県、近隣市町、農業協同組合で組織する尾張北部地域農業改良推進協議会に参加し、農業講演会の開催や農業関連パンフレット等の作成を実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	・農業行政を進めて行く上で必要な会議や研修に参加することにより、担当職員の知識・技能の向上を図った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

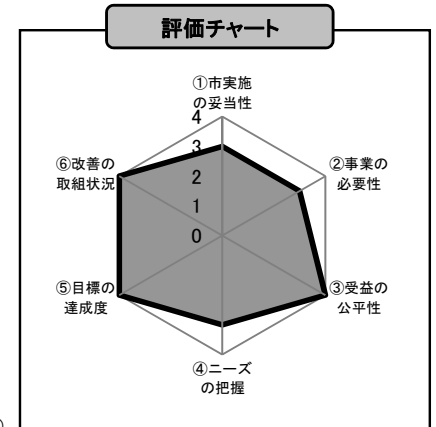
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
農業総務事務	93	1	92	99%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	93	1	92	99%	4	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	116	93	110
財源内訳			
国県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1	1	1
一般財源	115	92	109
一般財源の割合	99%	99%	99%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市内における適切な農業行政実施のため必要である。
②事業の必要性	3	事業停止した場合、本市農業施策の遂行に支障が生じ、市内の農家等に影響を及ぼす可能性がある。
③受益の公平性	4	職員の資質向上は市民全般へのサービスとなる。
④ニーズの把握	3	本市の農業政策を立案していく上で必要な農業に関する座談会を行い、ニーズの把握に努めている。
⑤目標の達成度	4	実施計画に基づき予算計上した業務は、全て適正に実施することができた。
⑥改善の取組状況	4	市民目線に立った新規農業施策の案内チラシを作成し、農業者が集まる会議等で積極的に周知する取り組みを開始した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	市民目線に立った新規農業施策のチラシを作成し、農業者が集まる会議等で積極的にPRする取組を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	必要な予算を精査し、適切に予算計上する。
今後見直しを検討する事項	最小限の事業となっているが、本市の農業行政を進めていく上で新たな予算が必要になった場合は充分精査した上で計上する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
農業を取り巻く環境は年々厳しくなっているが、国・県の農業施策を踏まえ、本市にあった必要な施策の遂行が求められている。	本市における持続可能な農業の実現に向け、適切な農業施策の実施ができるよう職員の資質向上を図る。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	3	農業振興費	268

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農業振興
事業目的	農業経営の安定、農地の保全、新規就農者支援事業等の農業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進により、農業の健全な発展を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容【農業振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農機具貸出業務委託                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕運機の貸し出しを行うことで、農地の保全・再生に寄与する。</li> </ul> </li> <li>○草刈機保守委託                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出用草刈機3台を適切に管理し、市民への貸出サービスを実施することにより、道路・水路などの公共用地法面の草刈りを支援する。</li> </ul> </li> </ul> <p>【農業経営体育成支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業担い手施設整備等支援補助金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加や農業の衰退を防止するために、担い手となる農業者に対し、設備投資に要する経費を補助し、農業経営を支援する。</li> </ul> </li> <li>○農業次世代人材投資資金（旧：青年就農給付金）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の農業人材力強化総合支援事業に基づき、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して農業次世代人材投資資金を給付する。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業次世代人材投資資金により新規就農者の経営安定を図ることができた。</li> <li>・農業担い手施設整備等支援補助金を創設し、地域農業の担い手育成を図ることができた。</li> <li>・農機具貸出業務委託を開始し、市内農地の耕作支援を図ることができた。</li> </ul>

II：個別事業内訳

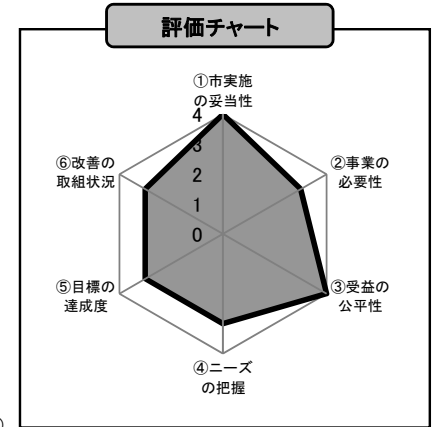
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
農業振興	2,673	906	1,767	66%	3	3	4
農業経営体育成支援	12,206	11,062	1,144	9%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,879	11,968	2,911	20%	3	3	4

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		72,826	14,879	12,351
財源内訳	国庫支出金	27,769	9,392	5,755
	地方債	0	0	0
	その他	81	2,576	4,087
	一般財源	44,976	2,911	2,509
一般財源の割合	62%	20%	20%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	農業振興地域の整備に関する法律第8条に基づき、市は農業振興地域整備計画を策定し、農業の健全な発展を図るため、農業振興に関する施策を計画的に推進する必要がある。
②事業の必要性	3	農産物の安定供給に係る農業施策は、市民の日常生活に影響が少なからず発生する。
③受益の公平性	4	農業者への支援であるが、その効果は、農業が継続され農地が維持されることにより、安全な農産物の供給や食育等の教育効果、洪水調節機能保持など広く市民に還元されている。
④ニーズの把握	3	農業に関する座談会の開催により地域農業者の声を直接聞いたり、農業の担い手に対し、農地の集積・集約に関するアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。
⑤目標の達成度	3	組織目標としたことについては、概ね達成することができた。
⑥改善の取組状況	3	市民目線に立った新規農業施策の案内チラシを作成し、農業者が集まる会議等で積極的に周知する取り組みを行った。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	農業担い手施設整備等支援補助金、農機具貸出業務、子ども大学農業学部の開設等の農業振興施策を実施した。
令和元年度に見直しを実施している事項	既存農家支援のための援農制度の構築や新たな農業の担い手確保のための農業講座の実施に取り組む。また、荒廃農地等利活用促進事業補助金を創設し、耕作放棄により荒れた農地を優良農地として再生する活動に対し補助することにより、耕作放棄地の解消促進に取り組む。
今後見直しを検討する事項	多様な農業の担い手の確保のため、大規模農家育成のほか、小規模な農家を育成・確保していく取組の強化を図っていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・農業従事者の高齢化、後継者不足から耕作放棄地増加が懸念されるため、多様な農業の担い手を育成・確保し、市内農業振興の推進を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内農業振興のため、犬山市農業経営戦略地域アクションプランについて、早期対応できるものから順次実施していく。</li> <li>・水稲については、農地の集積・集約を促進する取り組みを促進し、農地の保全を図る。</li> <li>・果樹については、援農制度の継続・拡充を進めていく。</li> </ul>

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	3	農振興費	268

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農作物被害対策
事業目的	有害鳥獣対策に関する施策の総合かつ計画的な推進により、農作物被害を軽減し、農作物生産者の意欲の低下による耕作放棄を防ぎ、農業の健全な発展を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○有害鳥獣対策の実施により、農作物被害を防ぎ、農業生産力の維持を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○有害鳥獣駆除事業委託料                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・駆除頭数に応じた単価契約により一般社団法人犬山猟友会へ委託。わな管理料等は年間契約。(H30実績：イノシシ181頭、アライグマ16頭、ヌートリ716頭、ハビシ2頭、ヌキ25頭、カラス64羽、ヒヨドリ2羽)</li> </ul> </li> <li>○鳥獣害防止総合対策協議会負担金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣による農作物被害対策のために設置されており、農業委員会、猟友会、JA、地元農業者、県、市、農業共済等で構成されている。電気柵等設置補助(H30実績：55件)、国交付金によりわな購入等を実施。</li> <li>★イノシシ被害対策連絡調整会議：近隣市町と情報共有を図り効果的な対策方法を検証する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山市鳥獣被害総合対策協議会や一般社団法人犬山猟友会と連携し、捕獲ワナを増設し捕獲体制の強化を図った。犬山市鳥獣被害総合対策協議会が行う柵設置補助について、広範囲に効率の良い防護柵設置を推進するため、農業者が組織する団体等による申請ができるよう制度改善を行った。</li> <li>・市内において、豚コレラウイルスに感染した野生イノシシが確認され、県、猟友会等と連携し、イノシシの捕獲を行い、ウイルスの浸潤調査等への協力を実施した。</li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

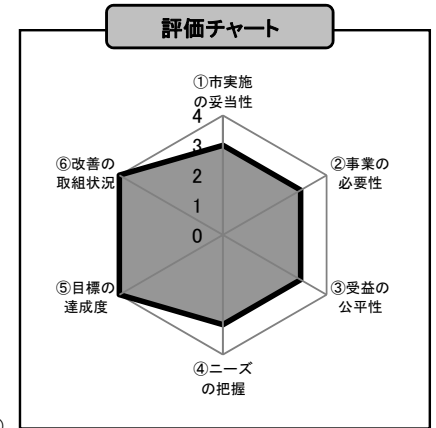
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
農作物等被害対策	4,847	0	4,847	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,847	0	4,847	100%	4	4	4

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	3,236	4,847	6,811
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,236	4,847	6,811
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	有害鳥獣による農作物被害は、市内の広範囲にわたり発生しているため、市が主体となって推進していく必要がある。
②事業の必要性	3	有害鳥獣による被害を防除し、農産物の安定供給に資する事業である。また、イノシシ等による住民生活被害を未然に防ぐためにも必要な事業である。
③受益の公平性	3	農業者への支援ではあるが、特にイノシシは集落内に出没する等、住民被害発生の危険性が高まってきており、生息範囲の拡大を抑制し、駆除等による防除措置は地域住民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	犬山市鳥獣被害総合防止対策協議会での意見聴取を実施している。また、農作物被害に関するアンケートを実施し、被害状況の把握に努めている。
⑤目標の達成度	4	近年の農作物被害拡大の原因となっているイノシシについては、181頭の駆除を行い、当初予算時の駆除計画数95頭を大幅に上回った。
⑥改善の取組状況	4	鳥獣被害防除を進めるため、柵設置補助を見直し、より利用しやすい制度に改善した。また、イノシシの出没情報について「あんしんメール」による情報発信を開始した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害防除を進めるため、柵設置補助を見直し、農業者の組織する団体等からの申請を可能にし、より利用しやすい制度に改善した。</li> <li>・イノシシの出没情報について、周辺住民へ注意喚起を促すため、「あんしんメール」登録者への情報発信を開始した。</li> </ul>
令和元年度に見直しを実施している事項	狩猟免許取得に係る費用を補助する制度を創設し、有害鳥獣捕獲従事者を確保し、農作物被害防除対策強化を推進していく。
今後見直しを検討する事項	市民の狩猟免許取得推進により、有害鳥獣捕獲従事者を確保し、市内各地域で猟友会と連携した捕獲体制構築を目指していく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農作物の鳥獣被害が増加しており、鳥獣総合対策の強化が求められている。</li> <li>・野生イノシシによる豚コレラウイルスの拡散への防止が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民による捕獲強化を図るため、ワナ猟免許取得に関する補助制度を創設し、鳥獣被害対策強化を推進する。</li> <li>・野生イノシシによる豚コレラウイルス拡散防止について、国、県、猟友会等の関係機関と連携し取り組んでいく。</li> </ul>

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	4	土地改良費	270

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	土地改良
事業目的	農業生産性向上を図る土地改良事業を実施するため設置された団体である土地改良区に関する業務を適正に行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○土地改良区に関する業務を適正実施するとともに、土地改良施設（犬山用水揚水機場）の適正管理を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○土地改良区関係協議会及び関連負担金に関する業務を実施する。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・濃尾用水協議会</li> <li>・木津用水水管理対策協議会</li> <li>・愛知用水（利水者連絡協議会、二期事業地元負担金）</li> </ul> </li> <li>○犬山用水揚水機場のポンプのメンテナンスを適切に実施し、必要な工事を施工する。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設を適正管理することにより、かんがい用水の安定的な供給が図れるとともに、洪水抑制機能等の多面的効果が発揮され、市民の生活向上に寄与している。</li> <li>・木曾川取水権について更新許可が保留の状態となっていたが、国と協議を実施し申請まで実施することができた。</li> </ul>

II：個別事業内訳

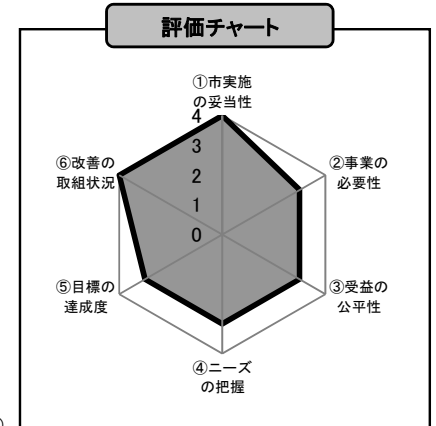
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
土地改良（用水）事務	5,654	0	5,654	100%	4	4	4
土地改良（用水）施設管理	239	0	239	100%	4	4	4
土地改良（用水）施設改修	562	477	85	15%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,455	477	5,978	93%	4	4	4

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	0	477
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,292	5,978	6,444
一般財源の割合	100%	93%	86%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市が管理する法定外公共用物である。
②事業の必要性	3	土地改良施設を適正管理することにより、かんがい用水の安定的な供給が図れるとともに、洪水抑制機能等の多面的効果が発揮され、市民の生活向上に寄与しているため、事業実施の必要がある。
③受益の公平性	3	直接の受益者は少数であるが、施設の維持管理に関する部分で、草刈り等の受益者の協力による作業が行われている。また、土地改良施設が適切に維持管理されることによる波及効果は、市全体に及ぶ事業である。
④ニーズの把握	3	犬山用水土地改良区において、受益者に対し、配水に関するアンケートが実施されている。
⑤目標の達成度	3	実施計画に基づき予算計上した業務は、全て適正に実施することができた。
⑥改善の取組状況	4	用水ポンプの修繕工事について、県の補助金を活用し、財源確保を図った。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	用水ポンプ施設の故障に伴い、県の補助金を活用し、用水ポンプ施設維持管理修繕工事を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	用水ポンプの部品の老朽化により、安定配水に支障が生じているため、交換工事を実施する。
今後見直しを検討する事項	土地改良法改正に伴い、利水調整規定の作成や理事資格要件の見直しなど実施する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
用水ポンプの老朽化が進んでいるため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。	用水ポンプ施設の老朽化に伴い、適切に修繕工事を行う。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	2	1	林業振興費	274

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	林業振興
事業目的	森林の有する水源涵養機能、山地災害防止機能等の多面的効果を発揮できるよう国・県等関係機関と連携し、適切な森林管理を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○林業振興・森林整備に係る業務を適正に実施する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○林業振興・森林整備に係る業務を実施する。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備計画に関する事務を行う。</li> <li>・愛知県森林協会との連携に関する事務を行う。</li> <li>・産業振興祭において「木工教室」を開催する。</li> </ul> </li> <li>○林地台帳整備業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林法の改正により、平成30年度末までに森林の土地所有者や境界の情報を一元的に管理する林地台帳を整備・公表することが義務付けられたため、新たに林地台帳を整備する業務を実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	森林が整備されることにより多面的効果の発揮等、市民の生活環境向上に資する。森林法の改正に伴い、森林関連情報が一元管理できるよう林地台帳の整備を行った。産業振興祭で木工教室を開催し、128名の参加があった。

II：個別事業内訳

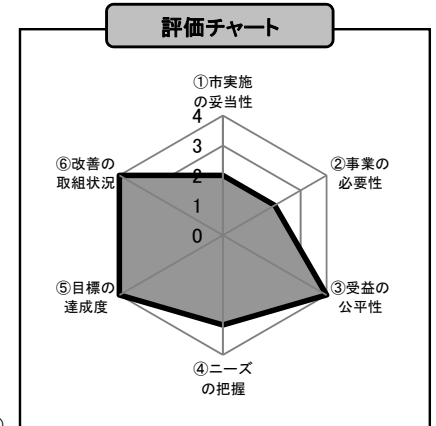
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
林業振興	1,934	150	1,784	92%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,934	150	1,784	92%	4	4	4

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	476	1,934	849
財源内訳			
国県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	150	150	150
一般財源	326	1,784	699
一般財源の割合	68%	92%	82%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	森林が整備されることによる多面的効果の発揮等、市民の生活環境向上に資するため、事業継続すべきである。
②事業の必要性	2	本市における林業は衰退しているが、市域に占める森林割合は45%を超えており、引き続き森林の適切な維持管理に努めていく必要がある。
③受益の公平性	4	森林が有する多面的機能は、市民の生活環境向上に寄与している。
④ニーズの把握	3	昨年の木工教室は好評であった。森林・林業施策に関するニーズの把握については、県や森林協会において、犬山市を含む県内全体のニーズ把握がなされている。
⑤目標の達成度	4	実施計画に基づき予算計上した業務は、全て適正に実施することができた。
⑥改善の取組状況	4	経費については、現時点で最小限の事業となっている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	森林に関する情報を一元管理する林地台帳整備を実施した。
令和元年度に見直しを実施している事項	改正森林法等に基づき、総合的な森林整備が推進されるよう県等関連機関との連携を図っていく。
今後見直しを検討する事項	改正森林法等に基づき、総合的な森林整備が推進されるよう県等関連機関との連携を図っていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
森林の有する水源涵養機能、山地災害防止機能等の多面的効果を最大限発揮できるよう国・県関係機関と連携し、適切な森林整備に努めていく必要がある。	総合的な森林整備が推進されるよう県等関連機関との連携を図っていく。森林整備には適切な間伐が必要であり、間伐材の有効活用である木工教室を継続し、子ども達が木に親しむ機会を設ける。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	1	2	商工費	276

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	商工業振興
事業目的	まちに活力や賑わいをもたらす、市民にとってゆとりある生活空間を創造していくため、中小事業者や商業団体等を支援・育成し、商工業の振興を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○商工業振興事務 20,663千円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小事業者が資金融資を受ける際の信用保証料及び利子の一部を補助することにより負担を軽減し、経営基盤の安定を図る。</li> </ul> </li> <li>○商業団体等補助 1,047千円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業団体等（発展会等）が所有する街路灯の電灯料を補助し、負担の軽減を図る。商業協同組合が実施する事業に要する経費の一部を補助し、中小事業者の振興を図る。</li> </ul> </li> <li>○資金貸付預託 158,400千円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者に対する円滑な資金融資実行のため、市内を中心とした金融機関に対し一定金額を預託する。</li> </ul> </li> <li>○特産品販売促進 577千円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ブランドである特産品を市内外で情報発信し、販路を拡大していくため、犬山市特産品協会に対して補助を行い、各事業者の育成支援を図る。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業振興事務：信用保証料や利子の一部を補助することで、商工業者の経営基盤の安定を図る効果があった。</li> <li>・商業団体等補助：発展会等の商業団体等が所有する街路灯の電灯料や再整備のための費用の一部を補助。イベント等販売促進事業に要する経費の一部を補助することでにぎわいの創出に貢献した。</li> <li>・資金貸付預託：市内を中心とした金融機関に対し一定金額を預託することで、金融機関から中小企業者への円滑な融資につながり、企業活動の一助となった。</li> <li>・特産品販売促進：犬山市特産品協会の市内外のイベント参加事業等に補助を行い、各事業者の育成、犬山市特産品のPR効果があった。</li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

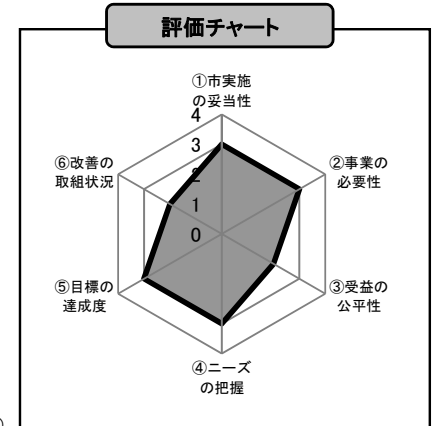
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
商工業振興事務	20,663	649	20,014	97%	2	2	3
商業団体等補助	1,047	0	1,047	100%	3	3	3
資金貸付預託	158,400	158,400	0	0%	4	3	3
特産品販売促進	577	0	577	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	180,687	159,049	21,638	12%	3	2	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	H31予算	
		192,529	180,687	186,201
財源内訳	国庫支出金	6,664	0	491
	地方債	0	0	0
	その他	159,132	159,049	160,651
	一般財源	26,733	21,638	25,059
一般財源の割合	14%	12%	13%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	中小企業者を支援し商工業の振興を図ることは、市が実施する必要がある事業であり、民間でのサービスは経営支援等に限られる。
②事業の必要性	3	経済危機等の状況でこそ市内事業者への支援が必要であることから、継続して実施してべき事業である。
③受益の公平性	2	直接的な受益は補助金等を受ける企業の関係者（従業員、取引先）等に限られる。
④ニーズの把握	3	事業実績等において利用者ニーズの分析を行っている。
⑤目標の達成度	3	融資の実行額については目標金額には至らなかったが、特産品PR活動などは概ね目標を達成した。
⑥改善の取組状況	2	業務点検による見直しを実施したが、今後も事業者が活用しやすく効果的な支援策を実施できるよう努める。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	産業振興補助金を新設し、積極的な事業展開を行おうとする中小企業者の支援を実施。
令和元年度に見直しを実施している事項	産業振興会議の意見を参考に、より効果的な中小企業者の支援を行う。
今後見直しを検討する事項	後継者不足への対応を検討する

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
全国的に中小企業者の後継者不足が課題となっている。	あいち事業承継ネットワークの活用も含む事業承継支援を行っている。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	1	2	商工費	276

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	企業立地促進
事業目的	将来に向けた地域経済基盤の安定と良質な市民サービスを継続的に提供していくため、市内で操業する企業を積極的に支援するとともに、新たな雇用の創出と自主財源の確保を目指し、環境と調和した新たな工業用地を整備していく。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業立地促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山市企業立地支援条例(塔野地下前田地区)で指定した区域へ企業を誘致する。</li> </ul> </li> <li>○立地奨励金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高根洞地区で操業している指定企業に対し、犬山市企業立地促進条例に基づき立地奨励金を交付する。</li> <li>・羽黒馬道地区、塔野地下前田地区で操業している指定企業に対し、犬山市企業立地支援条例に基づき立地奨励金を交付する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	塔野地下前田地区において、1件企業進出が決定し工事が進んでいる。また、同地区において、区域を拡大したいという意向があるため支援していく。

II：個別事業内訳

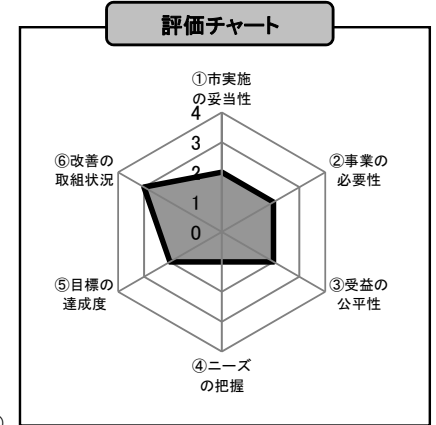
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
企業立地促進	28,507	4,965	23,542	83%	4	1	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,507	4,965	23,542	83%	4	1	4

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国庫支出金	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,840	4,965	4,965
一般財源	53,336	23,542	12,534
一般財源の割合	95%	83%	72%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	他市においては民間が工業団地を造成した事例もあり、本市においても民間主導の企業立地を進めている。しかし、民間主導であっても、立地企業への支援策等行政が支援していく必要がある。
②事業の必要性	2	市民の日常生活への直接的な影響はない。しかし、経済危機等の状況でこそ市内事業者への支援が必要であることから、継続して実施していきべき事業である。
③受益の公平性	2	直接的な受益は補助金等を受ける企業の関係者(従業員、取引先)等に限られる。
④ニーズの把握	1	近年はニーズ調査を実施していないが、工業団地等の造成状況を考えるとニーズは高いと考えられる。
⑤目標の達成度	2	塔野地下前田地区の誘致完了を目標にしたが完了していない。
⑥改善の取組状況	3	支援策については、その性格から対面での説明を主としており、問題はないと考えている。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	塔野地田口洞地区の工業用地整備を行わない方向で内部調整が完了した。
令和元年度に見直しを実施している事項	産業集積誘導エリアへの進出を希望する企業に対し、事前に想定される課題の説明を行う。
今後見直しを検討する事項	新たな産業集積誘導エリアの設定候補地の選定

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市内の工業用地が不足している。都市計画マスタープランで産業集積誘導エリアを位置づけても、諸法令をクリアするのに時間を要する。	諸法令をクリアするのに時間を要するのはやむをえないことであるが、進出を希望する事業者把握している限りの情報を提供することで、少しでも時間が短縮できるよう支援していく。



平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	1	3	労働諸費	278

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	労働者支援
事業目的	安定した雇用環境の形成及び労働者福祉向上のため労働環境の整備を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画 ○ハローワーク犬山、犬山商工会議所、市内高校・大学、労働関係諸団体等とのネットワークを構築、活用し、就労支援施策の検討、就労情報等の発信、若年者をはじめとした各層労働者の支援を行う。</li> <li>●主な事業内容 ○労働者支援事務 5,454千円 ・勤労者が生活資金及び住宅資金の融資を円滑に受けることができるよう、東海労働金庫小牧支店に資金預託を行う。預託金5,000千円 ・勤労者の福祉の向上のため、愛知県労働者福祉協議会尾張北支部に補助を行う。200千円 ・勤労者の生活の向上と安定のため、連合愛知尾張西地域協議会に補助を行う。207千円 ・3市2町合同で若年者向け就職フェアを開催し、就労支援を図る。開催場所は犬山、江南、岩倉の輪番制で30年度は犬山にて開催。47千円</li> </ul>
事業の成果・効果	近隣3市2町共同の就職フェアを犬山市で開催し、若年求職者への就労支援として効果があった。

II：個別事業内訳

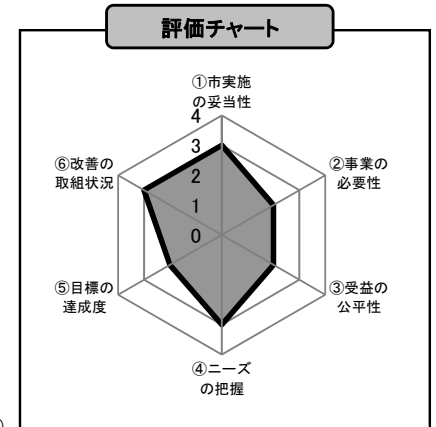
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
労働者支援事務	5,454	5,000	454	8%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,454	5,000	454	8%	3	3	4

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国庫支出金	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000
一般財源	412	454	415
一般財源の割合	8%	8%	8%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	行政が関与することで多くの安心と信頼が与えられ、労働者支援として必要である。
②事業の必要性	2	市民の日常生活への直接的な影響はほぼない。
③受益の公平性	2	一部の労働者団体のみが受益の対象となっている事業が含まれている。
④ニーズの把握	3	預託金については、毎月利用件数の報告を受けニーズを把握している。
⑤目標の達成度	2	就労支援を目的に実施した就職フェアでは、想定を上回る利用があったが、預託金の目的である融資件数は目標を著しく下回った。
⑥改善の取組状況	3	就職フェアは、他市町の例を参考に改善して実施することができた。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	持ち回りで開催している就職フェアの実施にあたり、早期から周知に努め、近隣の同様のイベントと比較して、多くの参加者を集めることができた。
令和元年度に見直しを実施している事項	勤労者への生活資金及び住宅資金の新規融資が近年行われていないため、預託金額の変更等を検討する。
今後見直しを検討する事項	特定団体への補助金については、近隣市町の補助額を参考に必要であれば見直しを検討する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
勤労者への生活資金及び住宅資金の新規融資が近年行われていない。	預託先である東海労働金庫と協議し、融資の積極的な活用を働きかける。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	1	4	消費者行政費	278

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	消費者行政
事業目的	消費生活に関する各種事例への対応、特殊詐欺等消費者トラブル被害防止に向けた各種講座、啓発事業をはじめとする消費者教育を推進し、消費者である市民の安心・安全を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○悪質商法等消費者トラブルに対する消費生活相談、法律相談窓口の開設、市民を対象とした出前講座等の開催、パンフレット、リーフレット活用した啓発事業を推進し、被害の未然防止と自立した消費者の育成を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者行政事務 4,063千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山市消費生活センターを開設し、消費生活相談員による商品、サービス等の購入に関する疑問、消費トラブル解消のため、消費生活相談を実施する。</li> <li>・弁護士による消費生活法律相談を実施する。</li> <li>・消費者被害の未然防止のため、消費生活講座等による啓発事業を実施する。</li> <li>・高齢者向けのパンフレット・クリアファイルを購入し、敬老事業等で配布、啓発する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	消費生活相談員と消費者行政推進員（嘱託職員）による出前講座を8回実施、240人に参加いただき消費者被害の未然防止と啓発を行った。 犬山市消費生活センターを194日開設。消費生活に関する市民の安心・安全の確保のための助言、情報提供、解決のための斡旋に努めた。 消費生活法律相談を12回実施、17人の相談者の消費者トラブル、多重債務の解決に向けて相談を実施した。 消費生活センターの案内や消費者トラブルの例を記載したクリアファイルを、敬老事業や相談者に配布し、啓発を行った。

II：個別事業内訳

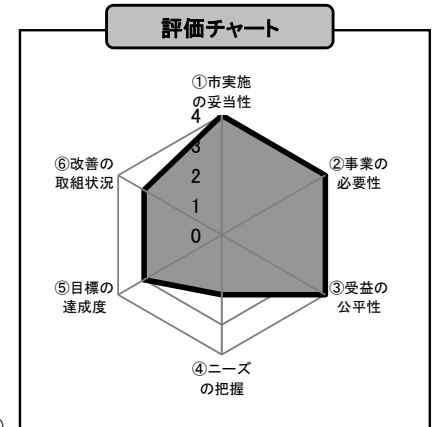
(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
消費者行政事務	4,062	1,466	2,596	64%	3	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,062	1,466	2,596	64%	3	4	4

III：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	国県支出金	3,285	4,062
財源内訳			
地方債	0	0	0
その他	57	69	80
一般財源	911	2,596	3,401
一般財源の割合	28%	64%	75%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消費者安全法第8条第2項の規定により市が実施する。
②事業の必要性	4	市民の安心・安全を確保するため、消費生活相談は必要である。
③受益の公平性	4	消費者トラブルは市民の誰もが巻き込まれるおそれがあり、多数の市民が恩恵を受けている事業である。
④ニーズの把握	2	過去に講座参加者等にアンケート、聞き取りを行い、ニーズを把握した。
⑤目標の達成度	3	消費者トラブルに対して、解決につなげることはできているが、未然防止には至っていない。
⑥改善の取組状況	3	消費生活センターの認知度を更に高め、市民の消費生活における意識を高める活動を継続する。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	消費者行政全般を取りまとめる消費者行政推進員を任命し、消費生活センターの体制整備を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	消費生活相談員のレベルアップのため、国民生活センターでの研修参加回数を増やす。
今後見直しを検討する事項	消費生活相談員の高齢化が進んでいるため、新たな消費生活相談員の確保が必要となってくる。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
相談内容が複雑化しているため、消費生活相談員のスキルアップが必要。	国や県が実施する研修に消費生活相談員を参加させることで、最新の法改正、トラブル事例への対応策を情報共有し、相談機能を強化するとともに、出前講座による被害の未然防止活動を強化する。